

新規申請用様式第1・1号（推進事業補助金交付要綱第6条関係）

令和 年 月 日

広島市長

(活動団体の所在地) 〒

(活動団体名)

(代表者)

令和 年度 補助事業申請書

区の魅力と活力向上推進事業補助金の交付を受けたいので、下記のとおり、関係書類を添えて申請します。
なお、申請内容に直接影響のない軽微な誤記や明らかな誤字脱字に対する訂正を市が行うことを承諾します。

記

- 事業計画書
- 収支予算書（3年度分）
- 団体の概要書
- 誓約書（ただし、市長が必要と認めた場合に限る。）
- その他市長が必要と認める書類

新規申請用様式第1・2号（推進事業補助金交付要綱第6条関係）

令和 年 月 日

広島市長

(活動団体の所在地) 〒

(活動団体名)

(代表者)

令和 年度 補助事業申請書

区の魅力と活力向上推進事業補助金の交付を受けたいので、下記のとおり、関係書類を添えて申請します。

なお、申請内容に直接影響のない軽微な誤記や明らかな誤字脱字に対する訂正を市が行うことを承諾します。

また、この申請書の内容について、暴力団排除のため、関係する官公庁へ照会する場合があることに同意します。

記

- 事業計画書
- 収支予算書（3年度分）
- 団体の概要書
- その他市長が必要と認める書類

新規申請用様式第2号（推進事業補助金交付要綱第6条、第9条関係）

事業計画書

1 事業名			
2 事業内容			
(実施期間) 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 (当年度分を記入)			
※ 事業に着手する予定の日から本計画書に記載する取組内容の実施及び事業に関する経費の支出が全て完了する予定の日まで			
(実施場所) 区	町 (施設等であれば名称を記載)		
(対象者) 区民	・	地域住民	・ その他 ()
参加者数 (見込)		人	
(連携又は協力団体の有無)			
有 (団体名))			
無			
(取組内容) [どのような事業なのか具体的に記入してください。]			
(1) 目的			
(2) 内容			
応募したテーマ : テーマ番号		※区役所が設定したテーマについては「応募の手引」P○、P○を参照	
(実施スケジュール) ※欄が不足する場合は、適宜追加するか、別紙として添付してください。			
年度	事業内容		
前年度まで	(これまでに事業実績があれば記入してください。)		
初年度 (年度) 具体的な内容 とスケジュールを記入して ください。	4月 ～6月		
	7月 ～9月		
	10月 ～12月		
	1月 ～3月		
2年度目			
3年度目			
4年度目以降			

3 事業の効果・目的	(以下の視点から具体的に記入してください。)
(1) 事業の必要性（事業を実施する理由、動機、地域課題などの社会的背景について）	
(2) 公益性（事業のどのような点が広く地域住民にとってプラスになるかについて）	
(3) 事業効果（事業の実施によって、区役所が設定したテーマの実現をはじめとした地域の魅力向上・地域課題の解決に繋がるなど、地域に対してどのような効果が期待できるかについて）	
(4) 事業の継続性（補助金交付終了後の自主財源や事業を引き継ぐ人材の確保などの計画について）	
(5) アピールしたい点（工夫した点、他にない独創的な点、既存の活動に新たに加えた点など）	
(6) その他特記事項	
4 地域の理解・協力等	(地域への働きかけの状況を記入してください。) (※)

5 他に申請中又は申請予定の国・県・本市等の補助金等の有無

 無 有

補助金等の名称	申請先	区分	申請額	決定時期
		<input type="checkbox"/> 申請中 <input type="checkbox"/> 申請予定	円	
		<input type="checkbox"/> 申請中 <input type="checkbox"/> 申請予定	円	
		<input type="checkbox"/> 申請中 <input type="checkbox"/> 申請予定	円	

上記補助金等が採択された場合、

- 区の魅力と活力向上推進事業補助金を活用して活動を実施
 上記補助金等を活用して活動を実施

注： 国・県・本市又は国・県・本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものをお出資した法人等から補助金等を受けて実施する場合は、区の魅力と活力向上推進事業補助金交付の対象外となります。

6 自主財源確保の方法

本補助金以外の活動経費の確保の方法

- 他の民間補助金等を活用

※ その補助金等が確保できなかった場合の対応方法

- (
 会費を徴収
 企業・地元などから寄付金・協賛金等を募る
 事業収入（参加者から負担金を徴収するなど）
 その他（
 ）

注： 区の魅力と活力向上推進事業補助金は、同一の活動に対し原則連続する3年度を限度に補助することができますが、他の応募状況等により2年度目以降は採択されない場合があります。

担当者

(当該補助金交付申請の内容について問い合わせがあるため、対応できる方について記入してください。)

(1) 役職、氏名

(2) 連絡先

住所 〒 -

区 町 丁目 番 号

TEL

携帯電話

FAX

メールアドレス

※ 図面、イラスト、写真、見積書等事業内容の参考となるものがあれば添付してください。（ただし、定められた様式以外の添付資料については、A4判10枚（両面使用も可）以内とします。）

※ 必要に応じて記載欄を拡大縮小していただいても、内容が分かるものを別紙として添付していただいてもかまいません。

※ 「4 地域の理解・協力等」については、次の記載例を参考にしてください。

- (記載例) ・令和〇年〇月〇日に、△△町内会の総会で説明し、賛同を得た。
 ・令和〇年〇月〇日に、△△町内会等関係団体に説明予定である。
 ・□□の理由により、地域の理解・協力は特に必要としない。

新規申請用様式第3－1号（推進事業補助金交付要綱第6条関係）

収支予算書（3年度分）

(収入)

(単位：円)

区分	項目	予算額			説明（内訳等） ※初年度の内容を記入してください。
		初年度 (年度)	2年度目	3年度目	
全体収入	広島市補助金(A)				
	民間の補助金等				
	会費				
	寄付金・協賛金等				
	事業収入				
	その他の収入				
計		※1			

(支出)

(単位：円)

区分	項目	予算額			説明（内訳等） ※初年度の内容を記入してください。
		初年度 (年度)	2年度目	3年度目	
補助対象経費	○ 事業費				
小計(B)					
補助対象外経費					
合計		※2			

※項目は、補助対象経費（応募の手引P2を参照）についてご記入ください。

※必要に応じて、記載欄を拡大してください。内容が分かるものを別紙として添付していただいても結構です。
(初年度の補助割合)

補助割合 (A/B×100)	%	補助割合は小数点以下第2位を四捨五入
----------------	---	--------------------

(注) ※1=※2 となること

様式第3－2号（推進事業補助金交付要綱第9条関係）

收支予算書

(収入)

(単位：円)

区分	項目	予算額	説明（内訳等）
全体収入	広島市補助金(A)		
	民間の補助金等		
	会費		
	寄付金・協賛金等		
	事業収入		
	その他の収入		
合計		※1	

(支出)

(単位：円)

区分	項目	予算額	説明（内訳等）
補助対象経費	○ 事業費		
	小計(B)		
補助対象外経費			
合計		※2	

※ 項目は、補助対象経費（応募の手引P 2を参照）についてご記入ください。

※ 必要に応じて、記載欄を拡大してください。内容が分かるもの別紙として添付していただいて結構です。

(補助割合)

補助割合 (A/B×100)	%	補助割合は小数点以下第2位を四捨五入
----------------	---	--------------------

(注) ※1=※2 となること

新規申請用様式第4-1号（推進事業補助金交付要綱第6条関係）

団体の概要書

申請活動団体の概要	(具体的に記入又はあてはまるものに○をしてください。)		
(1) 設立時期 (昭和・平成・令和) 年 月 (設立・設立予定)			
(2) 活動目的			
(3) 主な活動実績 (既存の団体のみ)			
時 期	活動場所	活動内容	
年 月～ 年 月			
年 月～ 年 月			
年 月～ 年 月			
年 月～ 年 月			
年 月～ 年 月			
※ 必要に応じて、記載欄を拡大してください。また、活動実績が分かるものを別紙として添付していただいても結構です。			
(4) 構成メンバー 人			
役 職	氏 名	住 所	備 考
※ メンバーが多数の場合、「別紙名簿のとおり」と記載し、名簿を添付してください。			
※ 住所の欄は、町名まで記載していただければ結構です。			
(5) これまでの補助金等の受給の有無 (有・無) ※直近の3事業をご記入ください。			
制度名	区 分	事業名	交付額
※ 区分欄は次の該当する記号を記入してください。			
ア：本市の他の制度			
イ：国・県・他都市の制度			
ウ：民間の制度			

(添付書類)

規約、会則等団体の運営に関する規程

新規申請用様式第4-2号（推進事業補助金交付要綱第6条関係）

団体の概要書

申請活動団体の概要	(具体的に記入又はあてはまるものに○をしてください。)		
(1) 設立時期 (昭和・平成・令和) 年 月 (設立・設立予定)			
(2) 活動目的			
(3) 主な活動実績(既存の団体のみ)			
時 期	活動場所	活動内容	
年 月～ 年 月			
年 月～ 年 月			
年 月～ 年 月			
年 月～ 年 月			
年 月～ 年 月			
※ 必要に応じて、記載欄を拡大してください。また、活動実績が分かるものを別紙として添付していただいても結構です。			
(4) 構成メンバー 人			
役 職	フリガナ 氏 名	生年月日	住 所
※ メンバーが多数の場合、「別紙名簿のとおり」と記載し、名簿を添付してください。			
※ 名簿には、氏名のフリガナと生年月日を必ず記入してください。			
※ 住所の欄は、町名まで記載していただければ結構です。			
(5) これまでの補助金等の受給の有無(有・無) ※直近の3事業をご記入ください。			
制度名	区 分	事業名	交付額
※ 区分欄は次の該当する記号を記入してください。			
ア：本市の他の制度			
イ：国・県・他都市の制度			
ウ：民間の制度			

(添付書類)

規約、会則等団体の運営に関する規程

様式第7号（推進事業補助金交付要綱第9条関係）

令和 年 月 日

広島市長

(活動団体の所在地) 〒

(活動団体名)

(代表者)

令和 年度 補助金交付申請書

区の魅力と活力向上推進事業補助金交付要綱第9条の規定に基づき、概算払により補助金の交付を受けたいので、下記のとおり、添付書類を添えて申請します。

なお、申請内容に直接影響のない軽微な誤記や明らかな誤字脱字に対する訂正を市が行うことを行います。

記

1 交付申請額 円

2 消費税及び地方消費税の課税事業者に 該当する 該当しない

3 添付書類

(1) 事業計画書

(2) 収支予算書

(3) その他市長が必要と認める書類

様式第9号（推進事業補助金交付要綱第11条関係）

令和 年 月 日

広島市長

(活動団体の所在地) 〒

(活動団体名)

(代表者)

事業計画変更申請書

〇〇〇〇〇事業を次の理由により変更（中止、廃止）したいので承認願います。

なお、申請内容に直接影響のない軽微な誤記や明らかな誤字脱字に対する訂正を市が行うことを承諾します。

[理由]

- 1
- 2
- 3

[添付書類]

1 変更事業計画書
2 変更収支予算書

変更事業計画書

1 事業名	
変更前	2 事業内容
変更後	2 事業内容

※ 事業計画書（様式第2号）の「2 事業内容」の項目から変更になる箇所をご記入ください。

変更収支予算書

(収入)

(単位：円)

区分	項目	当初予算額 (A)	変更予算額 (B)	差引増減額 (B-A)	説明 (変更理由)
全体 収入	広島市補助金				
	民間の補助金等				
	会費				
	寄付金・協賛金等				
	事業収入				
	その他の収入				
合計			※1		

(支出)

(単位：円)

区分	項目	当初予算額 (A)	変更予算額 (B)	差引増減額 (A-B)	説明 (変更理由)
補助 対象 経費	○ 事業費				
	小計				
補助 対象 外経 費					
合計			※2		

(注) ※1=※2 となること

様式第13号（推進事業補助金交付要綱第12条関係）

令和 年 月 日

広島市長

(活動団体の所在地) 〒

(活動団体名)

(代表者)

補助事業実績報告書

令和 年 月 日付け広島市指令 第 号により、補助金の交付を受け、事業を完了いたしましたので、その実績を下記の関係書類を添え報告します。

なお、申請の内容に直接影響のない軽微な誤記や明らかな誤字脱字に対する訂正を市が行うことを承諾します。

記

- 事業実施報告書
- 収支決算書
- 領収証書その他の収支の事実を証する書類又はその写し※1
- その他市長が必要と認める書類※2

※1 領収証書等の書類の本書が提出された場合は、事務担当者が、事業実施報告書や収支決算書と照合して補助金等の使用状況が適正であることを確認の上、団体に返却すること。

※2 イベント等のポスター・チラシ・パンフレットやマップ等印刷物や活動写真等

事業実施報告書

1 事業名	
2 事業内容	
(1) 目的	
(2) 実施主体、協力団体	
(3) 内容 (募集チラシ、写真等あれば別途添付してください。) (実施期間) 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 ※補助事業に着手した日から事業計画書に記載された事業内容の実施及び事業に関する全ての経費の支払が完了した日まで (実施場所)	
(参加者数) [イベント等参加者がある場合記載] 人	
(取組内容)	
(4) 事業効果 (事業計画書に記載した「事業の目的・必要性」の具体化にどのような効果があったかなどを記入してください。)	
(5) 次年度の取組に当たっての課題とその課題解決に向けた取組	

収支決算書

(収入)

(単位：円)

区分	項目	最終予算額 (A)	決算額 (B)	差引額 (B-A)	説明 (使途内訳)
全体収入	広島市補助金				
	民間の補助金等				
	会費				
	寄付金・協賛金等				
	事業収入				
	その他の収入				
合計			①		

(支出)

(単位：円)

区分	項目	最終予算額 (A)	決算額 (B)	差引額 (A-B)	説明 (使途内訳)
補助対象経費	○事業費				
	小計				
補助対象外経費					
合計			②		

(差引残金)

収入 ① (円) - 支出 ② (円) = 差引残金 _____ 円

誓 約 書

令和 年 月 日

広島市長

(活動団体の所在地) 〒

(活動団体名)

(代表者)

当団体には、次のいずれかに該当する者はいません。

- 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）
- 広島県暴力団排除条例（平成22年広島県条例第37号）第19条第3項の規定による公表が現に行われている者
- 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者